



中央自動車工業株式会社

2024年度上半期

決算ハイライト

- 2024年度上半期決算の概要 … 1~4p
- 2024年度上半期の開発型企業としての施策 … 5~9p
- 2024年度通期の目標 … 10~14p

2024年度／連結決算の概況(2024年4月1日～2024年9月30日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

(※自己株式を除く)

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 5社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	100.0%
	CAPCO PTE LTD(シンガポール)	37百万円(50万SDル)	100.0%
	CAPCO USA, INC.(米国)	90百万円(80万3千米ドル)	100.0%
	(株)ABT	10百万円	100.0%
	(株)フラッグス	3百万円	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	(株)石川トヨペットカローラ	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	39.2%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	2024年上半期予算	2024年上半期実績	予算達成率(%)	2023年上半期実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	19,600	19,440	99	19,250	190	101
荒利益	8,900	8,590	97	8,200	390	105
販売費及び一般管理費	3,800	3,420	90	3,200	220	106
営業利益	5,100	5,170(26.6%)	101	5,000(26.0%)	170	104
経常利益	5,600	5,920(30.5%)	106	5,580(29.0%)	340	106
親会社株主に帰属する中間純利益	3,900	4,170(21.5%)	107	3,860(20.1%)	310	108

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		2024年上半期(構成比%)	2023年上半期(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車部品・用品等販売事業		15,280(79)	15,410(80)	△130	99
うち	国内販売	11,350(58)	10,850(56)	500	105
	海外販売	3,930(21)	4,560(24)	△630	86
自動車処分事業		4,160(21)	3,840(20)	320	108
計		19,440(100)	19,250(100)	190	101

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	2024年上半期	売上比(%)	2023年上半期	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	5,926	30.5	5,587	29.0	339	106
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金等調整前中間純利益	5,926	30.5	5,587	29.0	339	106
法人税等	1,755	9.0	1,722	8.9	33	102
親会社株主に帰属する中間純利益	4,171	21.5	3,865	20.1	306	108
1株当たり中間純利益	226円 ⁶⁶ 銭	—	210円 ²⁶ 銭	—	—	—

■連結貸借対照表

	2024年上半期	2024年3月期	前年比増減
総資産	59,281	57,387	1,894
純資産	52,384	49,917	2,467
自己資本比率(%)	88.4	87.0	1.4
1株当たり純資産(円)	2,845.38	2,713.11	132.27

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (2024年4月1日~2024年9月30日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

	税金等調整前中間純利益①	5,926
非資金費用等	減価償却費	94
	のれん償却額	221
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の増加額	41
	賞与引当金の減少額	△7
	持分法による投資損益(△は利益)	△596
	非資金費用等による資金調達②	△247
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△142
	売上債権の減少額	187
	棚卸資産の減少額	246
	前渡金の減少額	44
	仕入債務の増加額	106
	未払金の減少額	△96
	未払費用の減少額	△197
その他	△94	
	営業活動による資金調達③	54
	小計(①+②+③)	5,733
その他	利息及び配当金の受取額	195
	法人税等の支払額	△1,995
	その他による資金調達④	△1,800
	(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)	3,933

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有形固定資産の取得による支出	△980
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△38
	投資有価証券の取得による支出	△278
	投資不動産の賃貸による収入	25
	その他	5
	(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△1,403
	その他	37
	(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366

(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額 △6

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	1,297
現金及び預金の期首残高	(注) 20,343
現金及び預金の期末残高	(注) 21,640

(注) 現金及び預金の期首残高及び期末残高には3ヶ月超の定期預金3,000百万円を含む

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化が激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 中間配当金は昨年比11円増配の65円としておりましたが、以上の観点から、14円増配の68円とさせて頂き、期末配当予想の70円と合わせて、年間配当金を昨年比8円増配の138円とさせて頂きたいと存じます。

■配当金の推移

単位:円

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0	28.0	28.0	34.0	39.0	54.0	68.0
期末配当 1株当たり	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	28.0	28.0	32.0	36.0	53.0	76.0	70.0 (案)
年間配当 1株当たり	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	50.0	56.0	60.0	70.0	92.0	130.0	138.0 (案)
配当性向	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	30.5%	29.8%	26.2%	29.8%	30.3%	30.2%	34.7% (連結ベースで 30.2%)	35.7% (連結ベースで 31.4%)

(注) ①※2016年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。 ②2025年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。 ③配当性向は、2024年3月期より連結ベースで計算。

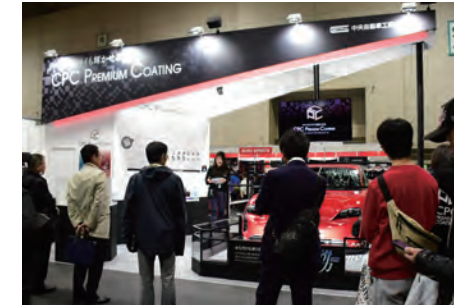


2024年度上半期 開発型企業としての施策





▲研究開発施設「中之島R&Dセンター」。新製品の開発・改良を推進。



▲「名古屋モーターショー」出展

◀「東京オートサロン」出展



「JAPAN BUILD 大阪」出展。▲▶



2024年度上半期 開発型企业としての施策 / 1

国内での営業活動



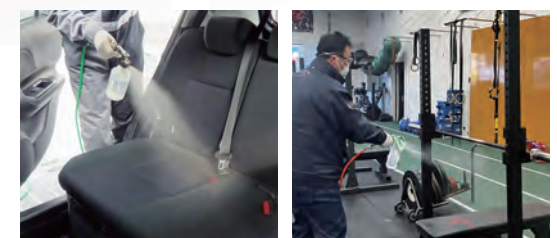
国内部門では、新車販売台数が2年ぶりに減少に転じるなか、地域密着型営業と訪問活動・サービス体制の強化を通じて、新規開拓および高付加価値商材の販売拡大に努めました。また、アルコール検知器については、クラウド管理化の推進と買替え需要への対応によりシェア拡大に取り組みました。



▲アルコール検知器「ソシアク」シリーズと「ネオブルー」。



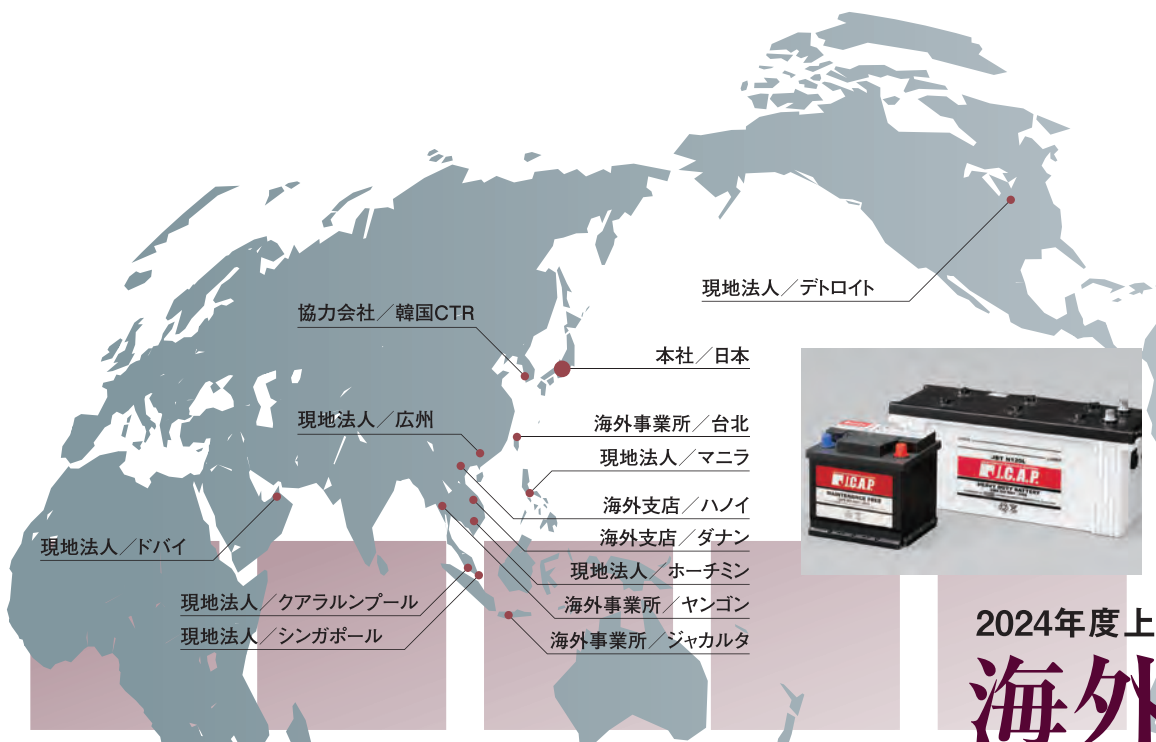
▲ボディコーティングプレミアムシリーズ。
「CPCプレミアムコーティングエクスGN」「CPCプレミアムコーティングダブルGN」。



異業種への施工も増加した「C.A.W抗菌・防臭チタニア」。▲

SIAA
ISO 21702
抗ウイルス加工

SIAA
ISO 22196
抗菌加工



Asia Cross Country Rally (AXCR)2024に参戦した“九州男児Team Japan”を初めてスポンサーとして支援▲

2024年度上半期 開発型企业としての施策/2 海外での営業活動



海外部門では、高まる地政学リスクに注意しながら、新規開拓と付加価値の高いオリジナル商材の拡販に注力しました。また、現地での顧客フォロー体制の更なる強化に向け、当社現地法人CAPCOベトナムの新事務所としてダナン支店を新設いたしました。



インドネシア国際自動車部品、アクセサリ & 装備展 (INAPA2024) 出展 ▲▶



▲ベトナム新事務所「ダナン支店」。



◀ベトナムでのコーティング事業とオリジナル商材の拡販活動



▲CPCブランドの生産工場「セントラル自動車工業株式会社」

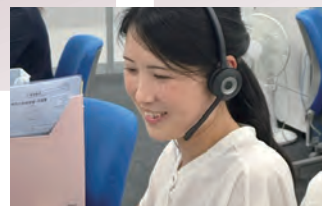


2024年度上半期 開発型企業としての施策 / 3

関連会社の状況

セントラル自動車工業株式会社は、前年の主力商品の高品質化による特需からの生産量減少があったものの、生産体制の効率化や経費削減に努めながら、目標品質の維持と商材の安定供給を行いました。株式会社ABTは、受注台数・処理台数ともに前年を僅かに下回りましたが、継続する中古車市場の活況のなか、迅速かつ正確な業務遂行に努めました。

株式会社フラッグスは、社内の管理・業務体制の整備と、今後の事業発展に向けた商品開発と安定供給の体制構築に努めました。



損害保険会社の全損認定車両処分に▲
関わる「株式会社ABT」。

ABT
株式会社 ABT



autoflags
DELICA PROSHOP



▲アフターパーツの企画・開発・製造・販売を手がける「株式会社フラッグス」。

社会貢献活動/ESG・SDGsの取り組み/人的資本投資

社会貢献活動

弊社では自動車業界に身を置く者の責務として、交通事故を1件でも無くしたいとの思いからアルコール検知器「ソシアック」を開発。また「社会に貢献する」との企業理念のもと、様々なCSR活動を実践・継続しています。

●公益財団法人交通遺児等育成基金への寄付



●JPA日本パラ陸上競技連盟への協賛



●FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛



ESG・SDGsの取り組み

- ボディコーティングなどの溶剤の空き瓶を回収、リサイクルに繋げる取り組みを拡大
現在42都道府県で実施
- (株)ABTにて、使用済自動車を活用したサーキュラーエコノミー実証を拡大
ヘッドランプ・エアバッグ・テールランプ等からの樹脂リサイクルを他社と共同で実証実験中
- TCFD開示／GHG算定・削減ロードマップに沿った経営を推進
Scope1、2のGHG排出量削減目標を2030年において2019年度対比43%削減と設定
- 人と環境に優しい製品開発 ●コーティング製造工場における廃液排出ゼロの取組み



ISO14001、9001の認定を取得、活動を継続



健康経営への取り組み



アルコール検知器のリユース活用



ダイバーシティの推進



ボディコーティングの販売による環境負担の軽減



パートナーシップ構築宣言に参画



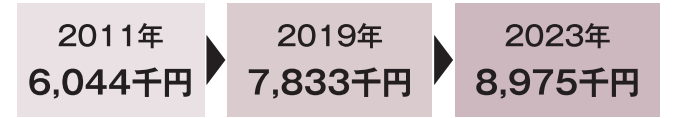
人的資本投資

「人的資本投資」を最重点項目として社員の成長プログラムを作成。女性活躍推進・有給取得率の向上等を通じた職場環境の改善や能力向上を促す「学びなおし」環境の整備を行うことで、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

【研修の例】

- 入社前/入社後研修
- 社外販売実習
- OJT研修
- フォロー研修
- 営業ロールプレイング・サービス技術コンテスト
- 部下育成プログラム
- 若手社員通信教育
- 英語オンラインレッスン
- TOEIC S&W受験

【平均年収の推移】





2024年度通期の目標



(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
 2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
 3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
-

(行動指針)

1. インテグリティ
誠意を持って、仕事・人・社会と向き合い、常に正道を歩む勇気を持つ。
 2. 現場主義(現場・現物・現実—3現主義)を徹底し、何事も現場に行き自らの目で確認する。
 3. 得意先の方針、施策に則り、最低3ヶ月先行した130%の施策に取り組む。
 4. 新規の開拓は会社を永續発展させる基本であり、営業で最も大切な事は新規開拓である。
 5. お客様に感動して頂けるビフォアサービス・アフターサービスを行い、日々その精度向上に努める。
 6. 得意先トップとの面談を重ねた人脈構築は中央社員の基本である。
 7. 日々勉強して自己成長を遂げる事は中央社員の使命である。
 8. 「整理・整頓・清掃・清潔・躰」は中央社員の基本である。
-

2024年度の方針

国内営業

- ①地域密着営業を通じて、新しいお客様を創る
変化激しい市場環境の中、「新規顧客開拓」「新規ビジネスモデル開拓」「新商品の拡販」の3つを強力に進める。
- ②高付加価値商品への一層のシフト提案の強化
- ③既販車ビジネスへの投資強化
- ④メーカーOEM商品の市場浸透と拡販
- ⑤アルコール検知器のブランド強化と安定化
- ⑥国内拠点の拡充による営業力の強化



海外営業

- ①海外における商品ブランディングを展開
マスメディア、デジタル広告等を活用し、PB商材やOEM、海外におけるオリジナル商品の市場浸透を図る。
- ②PB商材をはじめとした高付加価値商品の拡販
- ③海外展示会出展の加速による市場拡大
- ④地域密着型営業による新規開拓の強化
- ⑤海外におけるコーティングビジネスを拡大



投資方針

商品開発のための研究・開発設備の導入と人員の拡充

営業力向上を目的としたDX化の積極的な推進

営業強化と職場環境改善のため東京支社・高崎営業所を新築

広告宣伝強化による国内外におけるブランディング

M&A・ベンチャー投資・新規事業立上げによる業容拡大

インテグリティを方針とした人材育成の強化

CENTRAL 中央自動車工業 のブランド化

広告宣伝強化

(テレビCM・展示会出展・スポーツスポンサーシップ等)

① IR

② 株価上昇

目的

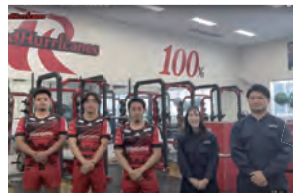
③ リクルート

④ 社員のモチベーションアップ

中央自動車工業は「レッドハリケーンズ大阪」を応援しています

2024-25 シーズンホストゲーム日

12/22	NECグリーンロケッツ東葛	3/16	豊田自動
1/18	ヤンマースタジアム長居	4/11-12-13	花巻東洋
2/9	ヤンマースタジアム長居	5/2-3-4	日本製鋼
2/22	ヤンマースタジアム長居		



「レッドハリケーンズ大阪」とのトップパートナー契約を締結

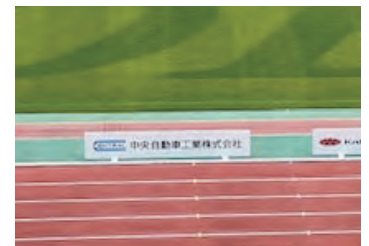


YURI ONISHI

中央自動車工業は、
プロゴルファー
識西 諭里選手を
応援しています。

CENTRAL 中央自動車工業株式会社

識西諭里選手とスポンサー契約を締結



第34 回日本パラ陸上競技選手権大会協賛



販促物や溶剤ラベル等へのCENTRALロゴの掲載を推進



2024年度通期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
2024年度通期目標	41,000 (104%)	10,800 (106%) ※売上比 26.3%	11,800 (105%) ※売上比 28.8%	8,100 (102%) ※売上比 19.8%	439円97銭	第2四半期末 68円 期末 70円 合計 138円 配当性向 31.4%(連結)
2023年度通期実績	39,300 (110%)	10,160 (122%) ※売上比 25.8%	11,260 (126%) ※売上比 28.6%	7,920 (126%) ※売上比 20.1%	430円86銭	

()内%表示は、2024年度通期が対2023年度通期、2023年度通期が対2022年度通期伸率。

今後のわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大等の前向きな動きが広がり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、

欧米における高い金利水準の継続や中国経済の停滞に伴う影響等の海外情勢が景気を下押しするリスクとなっております。

また、国内外の政治動向、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動等を注視する必要があります。

こうした状況下、当社グループは、不確実な市場環境においても持続的な成長を続けるため、地域密着型営業によるサービス体制の充実を図り、高付加価値商材の拡販に一層注力するとともに、中期経営計画の最終年度に向けたM&A・新規事業・ベンチャー投資等の施策展開を推し進め、

異業種を含む新規市場開拓への取り組みを強化してまいります。

また、ブランディング戦略を積極的に推進することで、お客様に選ばれる企業を志向し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

そして、サステナビリティ経営の推進と、パーパスとして掲げる「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」の実現に向けた

人的資本への投資を積極的に行うとともに、従業員エンゲージメントの更なる向上と組織全体の活性化を図ることで、

新たな需要を創造して社会に貢献できる開発型企业として、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。